



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月2日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL http://www.horiifood.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)大貫 春樹 (TEL) 029(233)5825
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,607	△11.9	△13	—	△93	—	△324	—
29年3月期第1四半期	1,823	△8.8	△37	—	△37	—	△33	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△57 18	— —
29年3月期第1四半期	△5 99	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,509	2,319	51.4
29年3月期	4,717	2,682	56.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,319百万円 29年3月期 2,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00
30年3月期	— —				
30年3月期(予想)		0 00	— —	7 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,172	△12.2	△72	—	△155	—	△413	—	△72 98
通期	6,553	△10.1	107	73.9	25	△41.5	△243	—	△42 88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	5,670,000株	29年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	439株	29年3月期	439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	5,669,561株	29年3月期1Q	5,669,623株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間は、既存店舗の業況の改善を図ることを優先することとし、新規出店は実施しておりません。

また、業績不振店舗の閉鎖を進めたことにより当第1四半期会計期間末の店舗数は125店舗となり、前事業年度末から8店舗減少し、前年同四半期会計期間末と比べた場合は15店舗減少いたしました。

業績につきましては、既存店舗は依然として減収傾向にあるなか閉鎖店舗にかかる減少が加わり、売上高は1,607,450千円と前年同四半期に比べ216,233千円(11.9%)減少しました。

利益面につきましては、業績不振店の閉鎖等により販売費及び一般管理費が1,176,416千円と前年同四半期に比べ193,957千円(14.2%)減少したことにより営業利益は△13,399千円と前年同四半期に比べ23,802千円改善しました。しかしながら、営業外費用に「支払手数料」80,609千円を計上したことにより、経常利益は△93,901千円と前年同四半期に比べ56,416千円減少しました。

また、新たに閉鎖を決定した店舗等にかかる「減損損失」169,301千円及び「店舗閉鎖損失引当金繰入額」56,572千円等の合計226,896千円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は△319,999千円と前年同四半期に比べ271,500千円減少し、四半期純利益につきましても△324,200千円と前年同四半期に比べ290,224千円の減少となりました。

当第1四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	1,823,683千円		1,607,450千円		△216,233千円	△11.9%
販売費及び一般管理費	1,370,374円	75.1%	1,176,416千円	73.2%	△193,957千円	△14.2%
営業損失(△)	△37,201千円	△2.0%	△13,399千円	△0.8%	23,802千円	—
経常損失(△)	△37,485千円	△2.1%	△93,901千円	△5.8%	△56,416千円	—
四半期純損失(△)	△33,975千円	△1.9%	△324,200千円	△20.2%	△290,224千円	—

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	608,358千円	△96,392千円 (△13.7%)	19,461千円	4,990千円 (34.5%)
首都圏エリア	710,413千円	△100,128千円 (△12.4%)	71,813千円	4,492千円 (6.7%)
東北エリア	288,666千円	△19,462千円 (△6.3%)	13,828千円	△12,903千円 (△48.3%)
その他	11千円	△250千円 (△95.5%)	△118,502千円	27,223千円 (—)

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、2,201,908千円となり前事業年度末に比べ49,014千円(2.3%)増加しました。

これは主に、借入金の実行による「現金及び預金」の増加73,655千円に対し、決算月次の売上高の差異による「売掛金」の減少11,610千円等によるものであります。

固定資産は、2,307,811千円となり前事業年度末に比べ256,534千円(10.0%)減少しました。

これは主に、減損損失の計上及び減価償却の進捗による「有形固定資産」の減少226,639千円、店舗閉鎖に伴う「敷

金及び保証金」の減少24,633千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,384,033千円となり前事業年度末に比べ45,308千円(3.4%)増加しました。

これは主に、年間資金計画に基づく借入の実行による「1年内返済予定の長期借入金」の増加37,999千円、店舗閉鎖の決定による「店舗閉鎖損失引当金」の増加30,308千円等に対し、決算月次の仕入高の差異による「買掛金」の減少28,510千円等によるものであります。

固定負債は、805,810千円となり前事業年度末に比べ109,336千円(15.7%)増加しました。

これは主に、年間資金計画に基づく借入れの実行による「長期借入金」の増加147,109千円に対し、リース債務の返済の進捗等による「その他」の減少8,867千円、店舗閉鎖に伴う「資産除去債務」の減少28,905千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,319,875千円となり前事業年度末に比べ362,164千円(13.5%)減少しました。

これは「四半期純損失」324,200千円、「剰余金の配当」39,686千円に対し、「その他有価証券評価差額金」の増加1,722千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては平成29年5月8日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,651	1,907,307
売掛金	70,491	58,880
原材料	51,143	49,988
前払費用	103,800	97,598
繰延税金資産	34,003	34,003
その他	59,803	54,128
流動資産合計	2,152,894	2,201,908
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,238,147	1,033,801
その他(純額)	80,766	58,473
有形固定資産合計	1,318,914	1,092,274
無形固定資産		
投資その他の資産	2,732	2,378
長期貸付金	153,344	146,597
繰延税金資産	259,855	259,965
敷金及び保証金	698,970	674,337
長期預金	6,970	8,480
その他	123,557	123,778
投資その他の資産合計	1,242,699	1,213,158
固定資産合計	2,564,345	2,307,811
資産合計	4,717,239	4,509,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,299	153,789
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	315,606	353,605
未払金	240,167	227,804
未払法人税等	28,803	11,617
賞与引当金	17,173	8,593
店舗閉鎖損失引当金	53,203	83,511
株主優待引当金	13,646	13,623
資産除去債務	35,984	36,262
その他	151,841	195,226
流動負債合計	1,338,725	1,384,033
固定負債		
長期借入金	125,309	272,418
資産除去債務	527,842	498,937
その他	43,322	34,455
固定負債合計	696,473	805,810
負債合計	2,035,199	2,189,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,104,674	1,740,787
自己株式	△192	△192
株主資本合計	2,679,232	2,315,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,807	4,530
評価・換算差額等合計	2,807	4,530
純資産合計	2,682,040	2,319,875
負債純資産合計	4,717,239	4,509,719

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,823,683	1,607,450
売上原価	490,511	444,432
売上総利益	1,333,172	1,163,017
販売費及び一般管理費	1,370,374	1,176,416
営業損失(△)	△37,201	△13,399
営業外収益		
受取利息	720	579
受取配当金	1,669	1,306
その他	666	916
営業外収益合計	3,056	2,803
営業外費用		
支払利息	2,806	2,185
支払手数料	—	80,609
その他	533	511
営業外費用合計	3,340	83,306
経常損失(△)	△37,485	△93,901
特別利益		
固定資産売却益	—	798
特別利益合計	—	798
特別損失		
固定資産除却損	8,208	693
減損損失	—	169,301
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	56,572
投資有価証券評価損	2,655	—
その他	151	328
特別損失合計	11,014	226,896
税引前四半期純損失(△)	△48,499	△319,999
法人税、住民税及び事業税	△14,524	4,200
法人税等合計	△14,524	4,200
四半期純損失(△)	△33,975	△324,200

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。